

## 第2編 財務報告

### 1 一般会計

#### (1) 会員一般会計

平成30年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 以下「本年度」という。）における収支状況は、事業活動収支差額96,504千円、投資活動収支差額△53,618千円、財務活動収支差額△42,885千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

#### (2) 特別会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収支差額△34,513千円、財務活動収支差額△737千円で、当期収支差額△35,251千円となった。これに前期繰越収支差額85,683千円を加え、次期繰越収支差額は50,432千円となった。

#### (3) 特定業務会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の4,060千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

### 2 特別会計

#### (1) 会員特別会計の状況

##### ① 金融・証券教育支援事業特別会計

金融・証券教育支援事業特別会計は、教育・普及・推進事業等に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額2,691千円、投資活動収支差額6,445千円で、当期収支差額は9,136千円となった。これに前期繰越収支差額6,127千円を加え、次期繰越収支差額は15,263千円となった。

##### ② システム利用特別会計

システム利用特別会計は、J-I R I S S、S I - N e t、反社情報照会システム、大株主データ関係の運営活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額108,193千円、投資活動収支差額△186,455千円、財務活動収支差額△37,965千円で、当期収支差額は△116,227千円となった。これに前期繰越収支差額△3,340千円を加え、次期繰越収支差額は△119,568千円となった。

##### ③ 会員証券市場活性化基金特別会計

会員証券市場活性化基金は、金融・資本市場の活性化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。NISA推進活動事業等に係る特別事業として、広報活動事業費300,000千円を支出し、収支状況は、事業活動収支差額△390,000千円、投資活動収支差額390,000千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、1,589,675千円である。

#### ④ 本部事務所移転基金特別会計

本部事務所移転基金は、非常時における証券市場の機能維持や会員の事業への影響回避に資する本部事務所移転に支出するため、平成29年度に証券市場基盤整備基金の残高を本部事務所移転基金に拠出して設立した。本年度は10月29日に事務所を移転したことから、当該移転にかかる費用を拠出した。本年度における収支状況は、事業活動収支差額 $\Delta 1,147,304$ 千円、投資活動収支差額 $1,147,304$ 千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、 $9,529,296$ 千円である。

#### ⑤ 地区特別事業特別会計

地区特別事業特別会計は、本協会の大阪地区及び九州地区において遂行する事業活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額及び当期収支差額で $\Delta 170$ 千円となった。これに前期繰越収支差額 $4,784$ 千円を加え、次期繰越収支差額は $4,614$ 千円となった。

### (2) 統合特別会計の状況

#### 資格管理事業統合特別会計

資格管理事業統合特別会計は、外務員登録事業、外務員資格試験・更新研修事業にかかる財務状況を明確にするために設けられている。

本年度における収支状況は、事業活動収支差額 $30,915$ 千円、財務活動収支差額 $\Delta 52,092$ 千円で、当期収支差額は $\Delta 21,176$ 千円となった。これに前期繰越収支差額 $402,434$ 千円を加え、次期繰越収支差額は $381,257$ 千円となった。

### (3) 基金統合特別会計の状況

#### ① 協会員一般基金統合特別会計

協会員一般基金は、本協会の財政基盤を強化し、一般事業を円滑にするために設けられている。本年度は、本基金会計より新事務所に係る敷金を拠出した。本年度における収支状況は、事業活動収支差額 $32,137$ 千円、投資活動収支差額 $\Delta 203,332$ 千円で、当期収支差額は $\Delta 171,195$ 千円となった。これに前期繰越収支差額 $1,203,248$ 千円を加え、次期繰越収支差額は $1,032,052$ 千円となった。年度末における正味財産合計額は、 $6,356,548$ 千円である。

#### ② 協会員証券市場公正化基金統合特別会計

協会員証券市場公正化基金は、金融・資本市場の公正化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額 $\Delta 292,568$ 千円、投資活動収支差額 $292,568$ 千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、 $3,347,004$ 千円である。

### 特記：

#### 1. 公益法人会計基準の導入

本協会では、財務諸表の利用者である協会員をはじめ、税制優遇を受けている法人であることから

広く納税者の視点に立ち、理解しやすい情報を提供する等の見地から、平成19年度より公益法人会計基準を適用している。

## 2. 外部監査の導入

本協会では、協会運営の財務面の透明性・信頼性を高める見地から、定款に基づく会員監事及び常任監事による会計・業務監査に加え、平成11年度より外部の中立的な監査法人に会計監査を委嘱することとしている。なお、平成19年度から「監査法人トーマツ」(平成21年、名称を「有限責任監査法人トーマツ」に変更)を会計監査人として選任している。

## 財務諸表目次

収支計算書	
会員一般会計	80
特別会員一般会計	83
特定業務会員一般会計	84
金融・証券教育支援事業特別会計	85
システム利用特別会計	87
会員証券市場活性化基金特別会計	89
本部事務所移転基金特別会計	90
地区特別事業特別会計	91
資格管理事業統合特別会計	92
協会員一般基金統合特別会計	94
協会員証券市場公正化基金統合特別会計	95
収支計算書総括表	96
独立監査人の監査報告書	98
貸借対照表	
貸借対照表	100
貸借対照表内訳表	101
正味財産増減計算書	
正味財産増減計算書	102
正味財産増減計算書内訳表	104
キャッシュ・フロー計算書	106
財務諸表に対する注記	108
附属明細書	117
財産目録	118
独立監査人の監査報告書	120

1 会員一般会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	( 23,000 )	( 21,313 )	( 1,686 )	
特定資産受取利息収入	4	23,000	21,313	1,686	
② 会費収入	5	( 5,655,000 )	( 5,675,940 )	( △ 20,940 )	
固定会費	6	1,696,500	1,695,914	585	
変動会費	7	3,958,500	3,980,025	△ 21,525	
③ 事業収入	8	( 41,000 )	( 36,865 )	( 4,134 )	
研修事業収入	9	21,000	20,549	450	
その他の事業収入	10	20,000	16,316	3,683	
④ 助成金収入	11	( 77,200 )	( 77,200 )	( - )	
⑤ 雑収入	12	( 23,000 )	( 45,004 )	( △ 22,004 )	
受取利息収入	13	-	884	△ 884	
雑収入	14	23,000	44,120	△ 21,120	
⑥ 他会計からの繰入金収入	15	( 2,518,800 )	( 2,109,259 )	( 409,540 )	
特別会員一般会計繰入金収入	16	666,000	620,895	45,104	
特定業務会員一般会計繰入金収入	17	3,780	4,060	△ 280	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金収入	18	17,000	17,042	△ 42	退職給付引当金負担分
会員証券市場活性化基金繰入金収入	19	17,000	16,761	238	
本部事務所移転基金繰入金収入	20	1,479,000	1,138,996	340,003	
資格管理事業統合特別会計繰入金収入	21	20,000	19,117	882	退職給付引当金負担分
協会員一般基金繰入金収入	22	94,020	94,020	-	
協会員証券市場公正化基金繰入金収入	23	222,000	198,366	23,633	
事業活動収入計	24	8,338,000	7,965,584	372,415	
2 事業活動支出	25				
① 事業費支出	26	( 4,747,401 )	( 4,770,215 )	( △ 22,814 )	
給料手当支出	27	2,150,623	2,157,006	△ 6,383	
臨時雇賃金支出	28	36,600	51,715	△ 15,115	
退職給付支出	29	120,291	234,205	△ 113,913	
福利厚生費支出	30	351,656	353,641	△ 1,985	
会議費支出	31	77,051	97,139	△ 20,087	
旅費交通費支出	32	182,712	115,089	67,622	
通信運搬費支出	33	48,219	43,948	4,271	
消耗什器備品費支出	34	996	4,465	△ 3,469	
消耗品費支出	35	3,738	2,926	812	
修繕費支出	36	14,627	12,150	2,477	
印刷製本費支出	37	13,854	10,258	3,595	
光熱水道費支出	38	8,307	8,102	204	
賃借料支出	39	418,974	370,023	48,950	
保険料支出	40	55	63	△ 7	
租税公課支出	41	1,094	1,448	△ 354	
負担金支出	42	38,457	46,440	△ 7,982	
寄付金支出	43	36,600	51,325	△ 14,725	
委託費支出	44	1,224,566	1,201,343	23,223	
雑支出	45	18,973	8,921	10,051	
② 管理費支出	46	( 3,408,602 )	( 2,760,247 )	( 648,354 )	
役員報酬支出	47	316,400	305,400	10,999	
給料手当支出	48	727,088	717,582	9,506	
臨時雇賃金支出	49	87,410	62,088	25,322	
退職給付支出	50	50,408	53,272	△ 2,864	
福利厚生費支出	51	162,968	169,234	△ 6,265	
会議費支出	52	19,042	16,724	2,317	
旅費交通費支出	53	15,189	8,447	6,741	
通信運搬費支出	54	20,574	17,253	3,321	
消耗什器備品費支出	55	336,949	5,932	331,017	
消耗品費支出	56	1,032	957	74	
修繕費支出	57	7,632	5,318	2,314	
印刷製本費支出	58	4,089	1,826	2,262	
燃料費支出	59	2,000	1,427	572	
光熱水道費支出	60	6,550	2,638	3,911	
賃借料支出	61	161,087	155,981	5,106	
保険料支出	62	2,776	2,581	194	
租税公課支出	63	1,764	1,520	243	
負担金支出	64	129,863	129,847	16	
委託費支出	65	1,286,959	167,527	1,119,431	
事務所移転費用支出	66	-	874,655	△ 874,655	
雑支出	67	68,814	60,028	8,786	
③ 他会計への繰入金支出	68	( 370,000 )	( 338,616 )	( 31,383 )	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	69	370,000	338,616	31,383	
事業活動支出計	70	8,526,003	7,869,080	656,923	
事業活動収支差額	71	△ 188,003	96,504	△ 284,508	

II	投資活動収支の部	72				
1	投資活動収入	73				
①	特定資産取崩収入	74	( 171,000 )	( 284,372 )	( △ 113,372 )	
	退職給付引当資産取崩収入	75	171,000	284,372	△ 113,372	
②	その他固定資産取崩収入	76	( 638,000 )	( 634,591 )	( 3,408 )	
	協会運営安定積立資産戻入収入	77	618,000	618,000	-	
	貸付金返済収入	78	20,000	16,591	3,408	社内貸付金返済額
③	敷金・保証金戻入収入	79	( - )	( 530 )	( △ 530 )	
	投資活動収入計	80	809,000	919,493	△ 110,493	
2	投資活動支出	81				
①	特定資産取得支出	82	( 420,996 )	( 413,423 )	( 7,572 )	
	退職給付引当資産取得支出	83	420,996	413,423	7,572	
②	固定資産取得支出	84	( - )	( 559,202 )	( △ 559,202 )	
	建物附属設備購入支出	85	-	120,884	△ 120,884	
	什器備品購入支出	86	-	73,776	△ 73,776	
	ソフトウェア購入支出	87	-	83,492	△ 83,492	
	協会運営安定積立資産取得支出	88	-	281,049	△ 281,049	協会運営安定積立資産
③	敷金・保証金支出	89	( - )	( 486 )	( △ 486 )	
	保証金支出	90	-	486	△ 486	
	投資活動支出計	91	420,996	973,112	△ 552,116	
	投資活動収支差額	92	388,003	△ 53,618	441,622	
III	財務活動収支の部	93				
1	財務活動収入	94				
	財務活動収入計	95	-	-	-	
2	財務活動支出	96				
①	リース債務の返済による支出	97	( - )	( 42,885 )	( △ 42,885 )	
	リース債務の返済による支出	98	-	41,855	△ 41,855	
	利息の支払額	99	-	1,030	△ 1,030	
	財務活動支出計	100	-	42,885	△ 42,885	
	財務活動収支差額	101	-	△ 42,885	42,885	
IV	予備費支出	102	200,000	-	200,000	
	当期収支差額	103	-	-	-	
	前期繰越収支差額	104	-	-	-	
	次期繰越収支差額	105	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

#### 収支計算書に対する注記

##### 1 収支計算書の作成の基礎

収支計算書は、以下に掲げる事項に留意して作成するものとする。

- (1) 収支計算書は、事業年度におけるすべての収入及び支出の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- (2) 収支計算書の科目は、その性質を示す適当な名称で表示するものとする。
- (3) 収支計算書は、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に区分するものとする。
- (4) 決算額は科目の性質に応じて分類計上するものとする。
- (5) 収支計算書には、次の事項を注記するものとする。

(ア) 資金の範囲

- (イ) 資金の範囲を変更したときは、その旨及び当該変更による影響額
- (ウ) 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳
- (エ) 科目間の流用及び予備費の使用があった場合には、当該科目及び金額
- (オ) その他公益法人の収支の状況を明らかにするために必要な事項

なお、収支計算書は日本証券業協会が平成30年度の資金収支の状況を日本証券業協会の協会員に報告するために作成するものであり、したがって、それ以外の目的に適合しないことがある。

##### 2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

##### 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	176,904	296,483
立 替 金	-	9
未 収 金	139,759	115,772
前 払 金	58,864	90,286
合 計	375,527	502,552
未 払 金	341,625	446,777
前 受 金	-	24,580
預 り 金	33,902	31,194
合 計	375,527	502,552
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	-

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	8,338,000	7,965,584	372,415	
投資活動収入計	809,000	919,493	△ 110,493	
収入合計	9,147,000	8,885,078	261,921	
事業活動支出計	8,526,003	7,869,080	656,923	
投資活動支出計	420,996	973,112	△ 552,116	
財務活動支出計	-	42,885	△ 42,885	
予備費	200,000	-	200,000	
支出合計	9,147,000	8,885,078	261,921	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
自主規制関係費				
市場運營業務関係費	160,000	130,723	29,276	
証券統計業務関係費	70,000	67,728	2,271	
監査費	19,000	14,535	4,464	
事故確認・処分関係費	8,000	5,140	2,860	
FINM A C業務委託費	291,000	289,619	1,380	
自主規制関係研修費	21,905	21,380	524	
自主規制関係公正化基金事業費	41,000	24,058	16,941	
自主規制関係国際会議費	26,840	18,015	8,825	
会議費	16,341	10,730	5,610	
(間接費)	1,706,037	1,646,811	59,226	
小計	2,360,124	2,228,743	131,380	
証券・市場企画関係費				
企画運營業務関係費	157,000	183,338	△ 26,338	
証券・市場企画関係研修費	3,094	2,589	505	
証券・市場企画関係調査研究費	87,000	81,325	5,674	
B C P対応費	19,000	18,397	602	
証券・市場企画関係国際会議費	99,159	89,826	9,332	
会議費	42,421	30,095	12,326	
(間接費)	1,342,493	1,324,346	18,147	
小計	1,750,169	1,729,920	20,249	
(金融・証券教育支援関係直接費)				
金融・証券教育支援事業特別会計繰入	370,000	338,616	31,383	
会員支援関係費				
会員支援促進費	58,000	45,058	12,941	
S D G s推進費	120,000	180,976	△ 60,976	
不当要求情報管理関係費	145,000	140,459	4,540	
社会貢献寄付金	23,600	38,550	△ 14,950	
会議費	17,055	15,650	1,404	
(間接費)	401,289	433,435	△ 32,146	
小計	764,944	854,130	△ 89,186	
運営管理関係費等	2,080,761	2,057,188	23,572	注
役職員退職給付支出	169,000	285,314	△ 116,314	
他会計職員退職給付引当金繰入金支出	37,000	36,159	840	
協会運営安定積立資産取得支出	-	281,049	△ 281,049	
事務所移転費用	1,415,000	1,073,953	341,046	
予備費支出	200,000	-	200,000	
支出合計	9,147,000	8,885,078	261,921	

注 リース契約において、会員一般会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの(7,874千円)を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

2 特別会員一般会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	( 614,754 )	( 614,333 )	( 420 )	
固定会費	199,283	197,773	1,510	
変動会費	415,470	416,560	△ 1,089	
② 他会計からの繰入金収入	( 2,400 )	( 2,400 )	( - )	
協会員一般基金繰入金収入	2,400	2,400	-	
事業活動収入計	617,154	616,733	420	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	( 31,837 )	( 30,352 )	( 1,485 )	
旅費交通費支出	11,149	9,997	1,151	
通信運搬費支出	1,208	1,687	△ 478	
賃借料支出	-	2,899	△ 2,899	
租税公課支出	-	54	△ 54	
委託費支出	19,479	15,713	3,766	
② 他会計への繰入金支出	( 666,000 )	( 620,895 )	( 45,104 )	
会員一般会計繰入金支出	666,000	620,895	45,104	
事業活動支出計	697,837	651,247	46,590	
事業活動収支差額	△ 80,683	△ 34,513	△ 46,169	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	-	-	-	
投資活動収支差額	-	-	-	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務の返済による支出	( - )	( 737 )	( △ 737 )	
リース債務の返済による支出	-	733	△ 733	
利息の支払額	-	3	△ 3	
財務活動支出計	-	737	△ 737	
財務活動収支差額	-	△ 737	737	
IV 予備費支出	5,000	-	5,000	
当期収支差額	△ 85,683	△ 35,251	△ 50,432	
前期繰越収支差額	85,683	85,683	-	
次期繰越収支差額	-	50,432	△ 50,432	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎  
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	8,444	5,728
未 収 金	77,709	45,104
合 計	86,153	50,832
未 払 金	470	400
合 計	470	400
次 期 繰 越 収 支 差 額	85,683	50,432

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 活 動 収 入 計	617,154	616,733	420	
前 期 繰 越 収 支 差 額	70,939	85,683	△ 14,744	
収 入 合 計	688,093	702,417	△ 14,323	
事 業 活 動 支 出 計	697,837	651,247	46,590	
財 務 活 動 支 出 計	-	737	△ 737	
予 備 費 支 出 計	5,000	-	5,000	
支 出 合 計	702,837	651,984	50,852	※1
次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 14,744	50,432	△ 65,176	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
( 直 接 費 ) 会 員 一 般 会 計 繰 入 金	666,000	620,895	45,104	
特 別 会 員 監 査 実 施 費	12,194	11,545	648	
通 信 開 係 費	19,643	19,543	99	
予 備 費 支 出	5,000	-	5,000	
支 出 合 計	702,837	651,984	50,852	



3 特定業務会員一般会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	( 3,780 )	( 4,060 )	( △ 280 )	
固定会費	4	3,780	4,060	△ 280	
事業活動収入計	5	3,780	4,060	△ 280	
2 事業活動支出	6				
① 他会計への繰入金支出	7	( 3,780 )	( 4,060 )	( △ 280 )	
会員一般会計繰入金支出	8	3,780	4,060	△ 280	
事業活動支出計	9	3,780	4,060	△ 280	
事業活動収支差額	10	-	-	-	
II 投資活動収支の部	11				
1 投資活動収入	12				
投資活動収入計	13	-	-	-	
2 投資活動支出	14				
投資活動支出計	15	-	-	-	
投資活動収支差額	16	-	-	-	
III 財務活動収支の部	17				
1 財務活動収入	18				
財務活動収入計	19	-	-	-	
2 財務活動支出	20				
財務活動支出計	21	-	-	-	
財務活動収支差額	22	-	-	-	
IV 予備費支出	23				
当期収支差額	24	-	-	-	
前期繰越収支差額	25	-	-	-	
次期繰越収支差額	26	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎  
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	3,780	4,060	△ 280	
収入合計	3,780	4,060	△ 280	
事業活動支出計	3,780	4,060	△ 280	
支出合計	3,780	4,060	△ 280	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会員一般会計繰入金支出	3,780	4,060	△ 280	
支出合計	3,780	4,060	△ 280	

4 金融・証券教育支援事業特別会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 特定資産運用益収入	3 ( 2,600 )	( 2,685 )	( △ 85 )	
特定資産受取利息収入	4 2,600	2,685	△ 85	
② 事業収入	5 ( 6,600 )	( 5,988 )	( △ 611 )	
その他の事業収入	6 6,600	5,988	611	
③ 助成金収入	7 ( 176,600 )	( 176,600 )	( - )	
④ 雑収入	8 ( - )	( 3,822 )	( △ 3,822 )	
雑収入	9 -	3,822	△ 3,822	
⑤ 他会計からの繰入金収入	10 ( 392,800 )	( 361,841 )	( △ 30,958 )	
会員一般会計繰入金収入	11 370,000	338,616	31,383	
本部事務所移転基金繰入金収入	12 -	-	-	
協会員証券市場公正化基金繰入金収入	13 3,300	3,787	△ 487	
事業活動収入計	14 578,600	550,936	27,663	
2 事業活動支出	15			
① 事業費支出	16 ( 559,600 )	( 531,203 )	( △ 28,396 )	
給料手当支出	17 175,710	176,117	△ 406	
臨時雇賃金支出	18 17,288	13,969	3,319	
福利厚生費支出	19 33,714	30,684	3,029	
会議費支出	20 28,351	32,789	△ 4,437	
旅費交通費支出	21 21,412	16,556	4,855	
通信運搬費支出	22 23,158	19,535	3,623	
消耗什器備品費支出	23 -	159	△ 159	
消耗品費支出	24 566	221	345	
修繕費支出	25 780	836	△ 55	
印刷製本費支出	26 32,932	53,646	△ 20,713	
光熱水道費支出	27 382	356	26	
賃借料支出	28 33,324	35,361	△ 2,037	
保険料支出	29 294	228	65	
租税公課支出	30 70	118	△ 48	
負担金支出	31 11,220	3,969	7,250	
委託費支出	32 171,675	146,239	25,435	
雑支出	33 8,717	412	8,304	
② 他会計への繰入金支出	34 ( 17,000 )	( 17,042 )	( △ 42 )	
会員一般会計繰入金支出	35 17,000	17,042	△ 42	
事業活動支出計	36 576,600	548,245	28,354	
事業活動収支差額	37 2,000	2,691	△ 691	
II 投資活動収支の部	38			
1 投資活動収入	39			
① 敷金・保証金戻入収入	40 ( - )	( 9,136 )	( △ 9,136 )	
投資活動収入計	41 -	9,136	△ 9,136	
2 投資活動支出	42			
① 固定資産取得支出	43 ( - )	( 2,691 )	( △ 2,691 )	
什器備品購入支出	44 -	2,691	△ 2,691	
投資活動支出計	45 -	2,691	△ 2,691	
投資活動収支差額	46 -	6,445	△ 6,445	
III 財務活動収支の部	47			
1 財務活動収入	48			
財務活動収入計	49 -	-	-	
2 財務活動支出	50			
財務活動支出計	51 -	-	-	
財務活動収支差額	52 -	-	-	
IV 予備費支出	53 2,000	-	2,000	
当期収支差額	54 -	9,136	△ 9,136	
前期繰越収支差額	55 6,127	6,127	-	
次期繰越収支差額	56 6,127	15,263	△ 9,136	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

会員一般会計に記載するとおりである。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含んでいる。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	82,557	63,763
未 収 金	2,714	2,376
前 払 金	1,482	4,328
合 計	86,753	70,468
未 払 金	80,359	53,535
前 受 金	-	1,431
預 り 金	266	237
合 計	80,626	55,204
次 期 繰 越 収 支 差 額	6,127	15,263

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	578,600	550,936	27,663	
投資活動収入計	-	9,136	△ 9,136	
前期繰越収支差額	6,127	6,127	-	
収入合計	584,727	566,200	18,526	
事業活動支出計	576,600	548,245	28,354	
投資活動支出計	-	2,691	△ 2,691	
予備費	2,000	-	2,000	
支出合計	578,600	550,936	27,663	※1
次期繰越収支差額	6,127	15,263	△ 9,136	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(直接費)				
学校向け普及・啓発事業関係費	167,492	154,626	12,865	
一般向け普及・啓発事業関係費	123,508	115,967	7,540	
公正化基金支援事業関係費	19,500	19,436	63	
(間接費)	266,100	260,905	5,194	
予備費支出	2,000	-	2,000	
支出合計	578,600	550,936	27,663	

## 5 システム利用特別会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 事業収入	3	( 387,000 )	( 305,295 )	( 81,704 )
内部者情報システム利用料収入	4	232,000	152,135	79,864
反社情報照会システム利用料収入	5	145,000	143,213	1,786
その他の事業収入	6	10,000	9,946	53
② 雑収入	7	( 3,000 )	( 91,483 )	( △ 88,483 )
雑収入	8	3,000	91,483	△ 88,483
③ 他会計からの繰入金収入	9	( 377,000 )	( 264,711 )	( 112,288 )
会員証券市場活性化基金繰入金収入	10	90,000	89,208	792
本部事務所移転基金繰入金収入	11	13,000	12,725	274
協会証券市場公正化基金繰入金収入	12	274,000	162,778	111,221
事業活動収入計	13	767,000	661,490	105,509
2 事業活動支出	14			
① 事業費支出	15	( 766,000 )	( 553,296 )	( 212,703 )
通信運搬費支出	16	5,100	16,122	△ 11,022
消耗什器備品費支出	17	-	34,708	△ 34,708
消耗品費支出	18	-	37	△ 37
賃借料支出	19	29,100	2,594	26,505
租税公課支出	20	400	511	△ 111
委託費支出	21	731,400	486,597	244,802
事務所移転費用支出	22	-	12,725	△ 12,725
事業活動支出計	23	766,000	553,296	212,703
事業活動収支差額	24	1,000	108,193	△ 107,193
II 投資活動収支の部	25			
1 投資活動収入	26			
投資活動収入計	27	-	-	-
2 投資活動支出	28			
① 特定資産取得支出	29	( - )	( 116,227 )	( △ 116,227 )
システム利用特別会計積立資産取得支出	30	-	116,227	△ 116,227
② 固定資産取得支出	31	( - )	( 70,228 )	( △ 70,228 )
什器備品購入支出	32	-	42,719	△ 42,719
ソフトウェア購入支出	33	-	27,508	△ 27,508
投資活動支出計	34	-	186,455	△ 186,455
投資活動収支差額	35	-	△ 186,455	186,455
III 財務活動収支の部	36			
1 財務活動収入	37			
財務活動収入計	38	-	-	-
2 財務活動支出	39			
① リース債務の返済による支出	40	( - )	( 37,965 )	( △ 37,965 )
リース債務の返済による支出	41	-	37,267	△ 37,267
利息の支払額	42	-	698	△ 698
財務活動支出計	43	-	37,965	△ 37,965
財務活動収支差額	44	-	△ 37,965	37,965
IV 予備費支出	45	1,000	-	1,000
当期収支差額	46	-	△ 116,227	116,227
前期繰越収支差額	47	△ 3,340	△ 3,340	-
次期繰越収支差額	48	△ 3,340	△ 119,568	116,227

(注) 千円未満は切り捨て

## 収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎  
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未 払 金	3,068	119,490
前 受 金	272	53
預 り 金	-	24
合 計	3,340	119,568
次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 3,340	△ 119,568

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	767,000	661,490	105,509	
前期繰越収支差額	△ 3,340	△ 3,340	-	
収入合計	763,659	658,149	105,509	
事業活動支出計	766,000	553,296	212,703	
投資活動支出計	-	186,455	△ 186,455	
財務活動支出計	-	37,965	△ 37,965	
予備費計	1,000	-	1,000	
支出合計	767,000	777,717	△ 10,717	※1
次期繰越収支差額	△ 3,340	△ 119,568	116,227	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(直接費) J - I R I S S 関係費	321,000	283,683	37,316	注
S I - n e t 関係費	3,000	49,142	△ 46,142	
大株主データ関係費	10,000	9,946	53	
反社情報照会システム関係費	432,000	434,944	△ 2,944	
予備費支出	1,000	-	1,000	
支出合計	767,000	777,717	△ 10,717	

注 リース契約において、システム利用特別会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの(11,966千円)を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

## 6 会員証券市場活性化基金特別会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	( 17,000 )	( 16,761 )	( 238 )	
特定資産受取利息収入	4	17,000	16,761	238	
事業活動収入計	5	17,000	16,761	238	
2 事業活動支出	6				
① 事業費支出	7	( 300,000 )	( 300,000 )	( - )	
委託費支出	8	300,000	300,000	-	
② 他会計への繰入金支出	9	( 107,000 )	( 106,761 )	( 238 )	
会員一般会計繰入金支出	10	17,000	16,761	238	
システム利用特別会計繰入金支出	11	90,000	89,208	792	
本部事務所移転基金繰入金支出	12	-	792	△ 792	
事業活動支出計	13	407,000	406,761	238	
事業活動収支差額	14	△ 390,000	△ 390,000	-	
II 投資活動収支の部	15				
1 投資活動収入	16				
① 特定資産取崩収入	17	( 390,000 )	( 390,000 )	( - )	
会員証券市場活性化基金積立資産取崩収入	18	390,000	390,000	-	
投資活動収入計	19	390,000	390,000	-	
2 投資活動支出	20				
投資活動支出計	21	-	-	-	
投資活動収支差額	22	390,000	390,000	-	
III 財務活動収支の部	23				
1 財務活動収入	24				
財務活動収入計	25	-	-	-	
2 財務活動支出	26				
財務活動支出計	27	-	-	-	
財務活動収支差額	28	-	-	-	
IV 予備費支出	29	-	-	-	
当期収支差額	30	-	-	-	
前期繰越収支差額	31	-	-	-	
次期繰越収支差額	32	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

## 収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎  
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

## 7 本部事務所移転基金特別会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	( 10,000 )	( 10,599 )	( △ 599 )	
特定資産受取利息収入	4	10,000	10,599	△ 599	
② 雑収入	5	( - )	( 197 )	( △ 197 )	
雑収入	6	-	197	△ 197	
③ 他会計からの繰入金収入	7	( - )	( 792 )	( △ 792 )	
会員証券市場活性化基金繰入金収入	8	-	792	△ 792	
事業活動収入計	9	10,000	11,588	△ 1,588	
2 事業活動支出	10				
① 他会計への繰入金支出	11	( 1,500,000 )	( 1,158,893 )	( 341,106 )	
会員一般会計繰入金支出	12	1,479,000	1,138,996	340,003	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	13	3,300	3,787	△ 487	
システム利用特別会計繰入金支出	14	13,000	12,725	274	
資格管理事業統合特別会計繰入金支出	15	4,700	3,384	1,315	
事業活動支出計	16	1,500,000	1,158,893	341,106	
事業活動収支差額	17	△ 1,490,000	△ 1,147,304	△ 342,695	
II 投資活動収支の部	18				
1 投資活動収入	19				
① 特定資産取崩収入	20	( 1,490,000 )	( 1,147,304 )	( 342,695 )	
本部事務所移転基金積立資産取崩収入	21	1,490,000	1,147,304	342,695	
投資活動収入計	22	1,490,000	1,147,304	342,695	
2 投資活動支出	23				
投資活動支出計	24	-	-	-	
投資活動収支差額	25	1,490,000	1,147,304	342,695	
III 財務活動収支の部	26				
1 財務活動収入	27				
財務活動収入計	28	-	-	-	
2 財務活動支出	29				
財務活動支出計	30	-	-	-	
財務活動収支差額	31	-	-	-	
IV 予備費支出	32				
当期収支差額	33	-	-	-	
前期繰越収支差額	34	-	-	-	
次期繰越収支差額	35	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

## 収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎  
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

**収 支 計 算 書**  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	( 4,202 )	( 4,240 )	( △ 38 )	
地区協会費	4	4,202	4,240	△ 38	
② 雑収入	5	( 129 )	( 144 )	( △ 15 )	
受取利息収入	6	-	0	0	
雑収入	7	129	144	△ 14	
事業活動収入計	8	4,331	4,384	△ 53	
2 事業活動支出	9				
① 事業費支出	10	( 5,221 )	( 4,555 )	( 665 )	
会議費支出	11	2,205	1,499	705	
旅費交通費支出	12	202	180	22	
通信運搬費支出	13	93	73	20	
印刷製本費支出	14	416	40	376	
賃借料支出	15	80	522	△ 442	
保険料支出	16	-	3	△ 3	
負担金支出	17	36	24	12	
委託費支出	18	1,946	2,168	△ 222	
雑支出	19	241	43	198	
事業活動支出計	20	5,221	4,555	665	
事業活動収支差額	21	△ 889	△ 170	△ 719	
II 投資活動収支の部	22				
1 投資活動収入	23				
投資活動収入計	24	-	-	-	
2 投資活動支出	25				
投資活動支出計	26	-	-	-	
投資活動収支差額	27	-	-	-	
III 財務活動収支の部	28				
1 財務活動収入	29				
財務活動収入計	30	-	-	-	
2 財務活動支出	31				
財務活動支出計	32	-	-	-	
財務活動収支差額	33	-	-	-	
IV 予備費支出	34	1,295	-	1,295	
当期収支差額	35	△ 2,185	△ 170	△ 2,014	
前期繰越収支差額	36	4,784	4,784	-	
次期繰越収支差額	37	2,599	4,614	△ 2,014	

(注) 千円未満は切り捨て

**収支計算書に対する注記**

## 1 収支計算書の作成の基礎

会員一般会計に記載するとおりである

## 2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

## 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	4,790	4,614
合 計	4,790	4,614
預 り 金	5	-
合 計	5	-
次 期 繰 越 収 支 差 額	4,784	4,614



9 資格管理事業統合特別会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	( 1,341,519 )	( 1,172,898 )	( 168,621 )	
外務員登録事業収入	47,700	42,266	5,434	
外務員登録事務分担金収入	106,488	108,230	△ 1,742	
資格試験事業収入	1,187,331	1,022,401	164,929	
② 雑収入	( - )	( 59 )	( △ 59 )	
雑収入	-	59	△ 59	
③ 他会計からの繰入金収入	( 4,700 )	( 3,384 )	( 1,315 )	
本部事務所移転基金繰入金収入	4,700	3,384	1,315	
事業活動収入計	1,346,219	1,176,341	169,877	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	( 1,305,646 )	( 1,126,308 )	( 179,338 )	
給料手当支出	147,658	146,368	1,290	
臨時雇賃金支出	14,675	14,662	12	
福利厚生費支出	24,432	24,617	△ 185	
会議費支出	386	201	184	
旅費交通費支出	501	12	488	
通信運搬費支出	9,716	9,682	33	
消耗什器備品費支出	-	2	△ 2	
消耗品費支出	231	197	34	
修繕費支出	1,095	705	389	
印刷製本費支出	25,442	24,272	1,169	
光熱水道費支出	499	450	49	
賃借料支出	83,114	33,425	49,689	
租税公課支出	79,006	72,663	6,343	
委託費支出	918,748	798,963	119,785	
雑支出	136	81	55	
② 他会計への繰入金支出	( 20,000 )	( 19,117 )	( 882 )	
会員一般会計繰入金支出	20,000	19,117	882	
事業活動支出計	1,325,646	1,145,425	180,220	
事業活動収支差額	20,572	30,915	△ 10,343	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	-	-	-	
投資活動収支差額	-	-	-	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務の返済による支出	( - )	( 52,092 )	( △ 52,092 )	
リース債務の返済による支出	-	50,183	△ 50,183	
利息の支払額	-	1,908	△ 1,908	
財務活動支出計	-	52,092	△ 52,092	
財務活動収支差額	-	△ 52,092	52,092	
IV 予備費支出				
当期収支差額	20,572	△ 21,176	41,749	
前期繰越収支差額	402,434	402,434	-	
次期繰越収支差額	423,006	381,257	41,749	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎  
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	420,417	403,672
未 収 金	119,399	88,402
前 払 金	1,888	3,020
合 計	541,705	495,096
未 払 金	139,271	112,560
前 受 金	-	1,278
合 計	139,271	113,839
次 期 繰 越 収 支 差 額	402,434	381,257

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	1,346,219	1,176,341	169,877	
前期繰越収支差額等	402,434	402,434	-	
収入合計	1,748,653	1,578,775	169,877	
事業活動支出計	1,325,646	1,145,425	180,220	
財務活動支出計	-	52,092	△ 52,092	
支出合計	1,325,646	1,197,518	128,128	※1
次期繰越収支差額	423,006	381,257	41,749	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
外務員登録事業支出				
外務員登録費	63,996	61,466	2,529	
(間接費)	96,662	95,891	771	
小計	160,659	157,357	3,301	
資格試験事業支出				
資格試験費	730,609	629,391	101,218	
資格試験運営費	167,173	159,484	7,688	
教材制作費	38,117	34,477	3,640	
(間接費)	229,087	216,807	12,279	
小計	1,164,987	1,040,160	124,826	
支出合計	1,325,646	1,197,518	128,128	

**収 支 計 算 書**  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 入会金収入	3	( - )	( 32,060 )	( △ 32,060 )	
② 雑収入	4	( 32,400 )	( 96,497 )	( △ 64,097 )	
受取配当金収入	5	-	64,440	△ 64,440	
有価証券運用益収入	6	32,400	31,753	646	
雑収入	7	-	303	△ 303	
事業活動収入計	8	32,400	128,557	△ 96,157	
2 事業活動支出	9				
① 他会計への繰入金支出	10	( 96,420 )	( 96,420 )	( - )	
会員一般会計繰入金支出	11	94,020	94,020	-	
特別会員一般会計繰入金支出	12	2,400	2,400	-	
事業活動支出計	13	96,420	96,420	-	
事業活動収支差額	14	△ 64,020	32,137	△ 96,157	
II 投資活動収支の部	15				
1 投資活動収入	16				
① その他固定資産収入	17	( - )	( 3,225 )	( △ 3,225 )	
貸付金返済収入	18	-	3,225	△ 3,225	
② 投資有価証券売却等収入	19	( - )	( 400,000 )	( △ 400,000 )	
投資有価証券売却等収入	20	-	400,000	△ 400,000	
③ 敷金・保証金戻入収入	21	( 214,000 )	( 218,451 )	( △ 4,451 )	
投資活動収入計	22	214,000	621,676	△ 407,676	
2 投資活動支出	23				
① 投資有価証券取得支出	24	( - )	( 200,000 )	( △ 200,000 )	
投資有価証券取得支出	25	-	200,000	△ 200,000	
② 敷金・保証金支出	26	( 612,000 )	( 625,009 )	( △ 13,009 )	
保証金支出	27	612,000	625,009	△ 13,009	
投資活動支出計	28	612,000	825,009	△ 213,009	
投資活動収支差額	29	△ 398,000	△ 203,332	△ 194,667	
III 財務活動収支の部	30				
1 財務活動収入	31				
財務活動収入計	32	-	-	-	
2 財務活動支出	33				
財務活動支出計	34	-	-	-	
財務活動収支差額	35	-	-	-	
IV 予備費支出	36				
当期収支差額	37	△ 462,020	△ 171,195	△ 290,824	
前期繰越収支差額	38	1,203,248	1,203,248	-	
次期繰越収支差額	39	741,228	1,032,052	△ 290,824	

(注) 千円未満は切り捨て

**収支計算書に対する注記**

- 収支計算書の作成の基礎  
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	1,198,492	1,027,427
未 収 金	4,755	4,625
合 計	1,203,248	1,032,052
次 期 繰 越 収 支 差 額	1,203,248	1,032,052

## 11 協会員証券市場公正化基金統合特別会計

収 支 計 算 書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	( 18,000 )	( 18,013 )	( △ 13 )	
特定資産受取利息収入	4	18,000	18,013	△ 13	
② 過剰金収入	5	( - )	( 70,000 )	( △ 70,000 )	
事業活動収入計	6	18,000	88,013	△ 70,013	
2 事業活動支出	7				
① 他会計への繰入金支出	8	( 515,500 )	( 380,581 )	( 134,918 )	
会員一般会計繰入金支出	9	222,000	198,366	23,633	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	10	19,500	19,436	63	
システム利用特別会計繰入金支出	11	274,000	162,778	111,221	
事業活動支出計	12	515,500	380,581	134,918	
事業活動収支差額	13	△ 497,500	△ 292,568	△ 204,931	
II 投資活動収支の部	14				
1 投資活動収入	15				
① 特定資産取崩収入	16	( 497,500 )	( 292,568 )	( 204,931 )	
協会員証券市場公正化基金積立資産取崩収入	17	497,500	292,568	204,931	
投資活動収入計	18	497,500	292,568	204,931	
2 投資活動支出	19				
投資活動支出計	20	-	-	-	
投資活動収支差額	21	497,500	292,568	204,931	
III 財務活動収支の部	22				
1 財務活動収入	23				
財務活動収入計	24	-	-	-	
2 財務活動支出	25				
財務活動支出計	26	-	-	-	
財務活動収支差額	27	-	-	-	
IV 予備費支出	28				
当期収支差額	29	-	-	-	
前期繰越収支差額	30	-	-	-	
次期繰越収支差額	31	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

## 収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎  
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲  
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

収 支 計 算 書 総 括 表  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	特別会員 一般会計	会員一般会計	特別会員 一般会計	特定業務委員 一般会計	金融・経済教育支 援事業特別会計	システム利用 特別会計	会員登録市場活性化 基金特別会計	本部事務所移転基金 特別会計	資格管理事業 統合特別会計	協会員一般基金 統合特別会計	協会員証券市場公正化 基金統合特別会計	内閣取引辦法	合 計
1 事業活動収入支の部													
1 事業活動収入													
① 特定資産運用益収入	-	21,313	-	-	2,685	-	16,761	10,599	-	-	18,013	-	69,372
② 特定資産受取利息収入	-	21,313	-	-	2,685	-	16,761	10,599	-	-	18,013	-	69,372
③ 入会金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④ 退会金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤ 会費収入	614,333	5,675,940	614,333	4,060	-	-	-	-	4,240	-	70,000	-	70,000
⑥ 助成金収入	197,773	1,695,914	197,773	4,060	5,988	-	-	-	-	-	-	-	6,298,575
⑦ 雑収入	416,560	3,980,025	416,560	-	-	-	-	-	4,240	-	-	-	1,897,747
⑧ 受取利息収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,396,586
⑨ 受取配当金収入	-	36,865	-	-	5,988	305,295	-	-	4,240	-	-	-	4,240
⑩ 有価証券運用益収入	-	-	-	-	-	-	-	-	42,266	-	-	-	42,266
⑪ 外務員登録事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	108,230	-	-	-	108,230
⑫ 研修事業収入	-	20,549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,549
⑬ 資格試験事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,022,401	-	-	-	1,022,401
⑭ 内部者情報システム利用料収入	-	-	-	-	-	152,135	-	-	-	-	-	-	152,135
⑮ 区社情報照会システム利用料収入	-	-	-	-	-	143,213	-	-	-	-	-	-	143,213
⑯ その他の事業収入	-	16,316	-	-	5,988	9,946	-	-	-	-	-	-	32,251
⑰ 助成金収入	-	77,200	-	-	176,600	-	-	-	-	-	-	-	253,800
⑱ 雑収入	-	45,004	-	-	3,822	91,483	-	197	144	96,497	-	-	186,788
⑲ 受取利息収入	-	884	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	884
⑳ 受取配当金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,440	-	-	64,440
㉑ 有価証券運用益収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,753	-	-	31,753
㉒ 雑収入	-	44,120	-	-	3,822	91,483	-	197	144	303	-	-	89,710
㉓ 他会計からの繰入金収入	2,400	2,109,259	2,400	-	361,841	264,711	-	792	-	-	-	-	2,742,388
㉔ 一般会計繰入金収入	-	-	-	-	338,616	-	-	-	-	-	-	-	-
㉕ 特別会員一般会計繰入金収入	620,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	620,895
㉖ 特定業務委員一般会計繰入金収入	4,060	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,060
㉗ 金融・証券教育支援事業特別会計繰入金収入	17,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,042
㉘ 会員登録市場活性化基金繰入金収入	16,761	-	-	-	-	-	-	792	-	-	-	-	16,761
㉙ 本部事務所移転基金繰入金収入	1,138,996	-	-	-	3,787	-	-	-	3,384	-	-	-	1,158,893
㉚ 資格管理事業統合特別会計繰入金収入	19,117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,117
㉛ 協会員一般基金繰入金収入	94,020	-	2,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,420
㉜ 協会員証券市場公正化基金繰入金収入	198,366	-	-	-	19,436	162,778	-	-	-	-	-	-	380,581
㉝ 事業活動収入計	7,965,584	616,733	616,733	4,060	550,936	661,490	16,761	11,588	1,176,341	128,557	88,013	-	8,431,099
2 事業活動支出													
① 事業費支出	4,770,215	30,352	30,352	-	531,203	553,296	300,000	-	4,555	-	-	-	7,273,385
給料手当支出	2,157,006	-	-	-	176,117	-	-	-	146,368	-	-	-	2,479,492
臨時雇賃金支出	51,715	-	-	-	13,969	-	-	-	14,662	-	-	-	80,347
退職給付支出	234,205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234,205
福利厚生費支出	353,641	-	-	-	30,684	-	-	-	24,617	-	-	-	408,943
会議費支出	97,139	-	-	-	32,789	-	-	-	1,499	-	-	-	131,630
旅費交通費支出	115,089	9,997	9,997	-	16,556	-	-	-	180	-	-	-	141,836
通信運搬費支出	43,948	1,687	1,687	-	19,535	16,122	-	-	73	-	-	-	91,048
消耗什器備品費支出	4,465	-	-	-	159	34,708	-	-	9,682	-	-	-	39,336
修繕費支出	2,926	-	-	-	221	37	-	-	197	-	-	-	3,382
印刷製本費支出	12,150	-	-	-	836	-	-	-	705	-	-	-	13,692
光熱水道費支出	8,102	-	-	-	356	-	-	-	24,272	-	-	-	88,217
賃借料支出	370,023	2,899	2,899	-	35,361	2,594	-	-	450	-	-	-	8,909
保険料支出	63	-	-	-	228	-	-	-	33,425	-	-	-	432,861
租税公課支出	1,448	54	54	-	118	511	-	-	72,663	-	-	-	81,966
貸付金支出	46,440	-	-	-	3,969	-	-	-	24	-	-	-	44,217
寄付金支出	51,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,433
委託費支出	1,201,343	15,713	15,713	-	146,239	486,597	300,000	-	798,963	-	-	-	2,931,026
事務所修繕費用支出	-	-	-	-	-	12,725	-	-	-	-	-	-	12,725
雑支出	8,921	-	-	-	412	-	-	-	81	-	-	-	9,458
役員報酬支出	365,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365,400
給料手当支出	717,582	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	717,582
臨時雇賃金支出	62,088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,088
退職給付支出	53,272	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,272
福利厚生費支出	169,234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,234
会議費支出	16,724	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,724

収 支 計 算 書 総 括 表  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	会員一般会計	特別委員一般会計	特定業務委員会一般会計	施設・生涯教育支援事業特別会計	システム利用特別会計	会員証券市場活性化基金特別会計	本即事務所移転基金特別会計	地区特別事業特別会計	資格理事業組合特別会計	協会員一般基金組合特別会計	協会員証券市場公正化基金組合特別会計	内即取引辦法	合 計
65 旅費交通費支出	8,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,447
66 通信運搬費支出	17,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19	17,234
67 消耗什器備品費支出	5,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,932
68 消耗品費支出	957	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	957
69 修繕費支出	5,318	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,318
70 印刷製本費支出	1,826	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,826
71 燃料費支出	1,427	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,427
72 光熱水道費支出	2,638	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,638
73 賃借料支出	155,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,874	148,107
74 保険料支出	2,581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,581
75 租税公課支出	1,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,520
76 負担金支出	129,847	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11	129,847
77 委託費支出	167,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167,516
78 事務所移転費用支出	874,655	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	874,655
79 雑支出	60,028	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 516	59,512
③ 他会計への繰入金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 一般会計への繰入金支出	338,616	620,895	4,060	17,042	-	106,761	1,158,893	-	19,117	96,420	380,581	△ 2,742,388	-
81 一般会計繰入金支出	-	620,895	4,060	17,042	-	16,761	1,138,996	-	19,117	94,020	198,366	△ 2,109,259	-
82 特別委員一般会計繰入金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,400	-	△ 2,400	-
83 金融・証券取引支援事業特別会計繰入金支出	338,616	-	-	-	-	-	3,787	-	-	-	19,436	△ 361,841	-
84 システム利用特別会計繰入金支出	-	-	-	-	-	89,208	12,725	-	-	-	162,778	△ 264,711	-
85 本即事務所移転基金繰入金支出	-	-	-	-	-	792	-	-	-	-	-	△ 792	-
86 資格理事業組合特別会計繰入金支出	-	-	-	-	-	-	3,384	-	-	-	-	△ 3,384	-
事業活動支出計	7,869,080	651,247	4,060	548,245	553,296	406,761	1,158,893	4,555	1,145,425	96,420	380,581	△ 2,793,354	10,025,212
87 事業活動収支差額	96,504	△ 34,513	-	2,691	108,193	△ 390,000	△ 1,147,304	△ 170	30,915	32,137	△ 292,568	-	△ 1,594,113
88 投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89 投資活動収支の部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90 ① 特定資産取得収入	284,372	-	-	-	-	390,000	1,147,304	-	-	-	292,568	-	2,114,244
91 退職給付引当資産取得収入	284,372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284,372
92 会員証券市場活性化基金積立資産取得収入	-	-	-	-	-	390,000	-	-	-	-	-	-	390,000
93 本部事務所移転基金積立資産取得収入	-	-	-	-	-	-	1,147,304	-	-	-	-	-	1,147,304
94 協会員証券市場公正化基金積立資産取得収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	292,568	-	292,568
95 ② その他固定資産収入	634,591	-	-	-	-	-	-	-	-	3,225	-	-	637,816
96 協会運営安定積立資産収入	618,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	618,000
97 貸付金返済収入	16,591	-	-	-	-	-	-	-	3,225	-	-	-	19,816
98 ③ 投資有価証券売却等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	400,000	-	-	-	400,000
99 投資有価証券売却等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	400,000	-	-	-	400,000
100 投資有価証券売却等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
101 ④ 敷金・保証金戻入収入	530	-	-	9,136	-	-	-	-	-	218,451	-	△ 9,136	218,981
102 投資活動収入計	919,493	-	-	9,136	-	390,000	1,147,304	-	-	621,676	292,568	△ 9,136	3,371,043
103 投資活動収支の部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104 ① 特定資産取得支出	413,423	-	-	-	116,227	-	-	-	-	-	-	-	529,650
105 退職給付引当資産取得支出	413,423	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413,423
106 システム利用特別会計積立資産取得支出	-	-	-	-	116,227	-	-	-	-	-	-	-	116,227
107 会員証券市場活性化基金積立資産取得支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
108 ② 固定資産取得支出	559,202	-	-	2,691	70,228	-	-	-	-	-	-	-	632,122
109 建物附属設備購入支出	120,884	-	-	2,691	42,719	-	-	-	-	-	-	-	120,884
110 什器備品購入支出	73,776	-	-	-	27,508	-	-	-	-	-	-	-	101,284
111 ソフトウェア購入支出	83,492	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,492
112 協会運営安定積立資産取得支出	281,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	281,049
113 ③ 投資有価証券取得支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	-	-	200,000
114 投資有価証券取得支出	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	-	-	-	200,000
115 ④ 敷金・保証金支出	486	-	-	-	-	-	-	-	-	625,009	-	△ 9,136	616,358
116 保証金支出	486	-	-	-	-	-	-	-	625,009	-	-	△ 9,136	616,358
投資活動支出計	973,112	-	-	2,691	186,455	-	-	-	-	825,009	-	△ 9,136	1,978,132
117 投資活動収支差額	△ 53,618	-	-	6,445	△ 186,455	390,000	1,147,304	-	-	△ 203,332	292,568	-	1,392,910
118 財務活動収支の部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
119 財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
120 財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
121 ① リース債務の返済による支出	42,885	737	-	-	37,965	-	-	-	52,092	-	-	-	133,681
122 リース債務の返済による支出	41,855	733	-	-	37,267	-	-	-	50,183	-	-	-	130,039
123 リース債務の返済による支出	1,030	3	-	-	698	-	-	-	1,908	-	-	-	3,641
124 利息の支払額	42,885	737	-	-	37,965	-	-	-	52,092	-	-	-	133,681
125 財務活動支出計	△ 42,885	△ 737	-	-	△ 37,965	-	-	-	△ 52,092	-	-	-	△ 133,681
126 予備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
127 当期収支差額	-	△ 35,251	-	9,136	△ 116,227	-	-	△ 170	△ 21,176	△ 171,195	-	-	△ 334,884
128 前期繰越収支差額	-	85,683	-	6,127	△ 3,340	-	-	4,784	402,434	1,203,248	-	-	1,698,936
129 次期繰越収支差額	-	-	-	15,263	△ 119,568	-	-	4,614	381,257	1,032,052	-	-	1,364,052
130 本年度繰越収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
131 次年度繰越収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平出来額は切り替り

貸借対照表  
平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 資産の部	1			
1. 流動資産	2			
現金預金	3	1,801,690	1,891,605	△ 89,915
立替金	4	9	-	9
未収金	5	109,238	141,006	△ 31,767
前払金	6	97,635	62,234	35,400
有価証券	7	399,871	400,007	△ 135
貯蔵品	8	4,280	4,418	△ 137
流動資産合計	9	2,412,726	2,499,272	△ 86,545
2. 固定資産	10			
(1) 特定資産	11			
退職給付引当資産	12	4,618,741	4,490,398	128,343
証券広報センター引継資産	13	526,087	526,077	9
システム利用特別会計積立資産	14	119,568	3,215	116,352
会員証券市場活性化基金積立資産	15	1,621,836	1,979,273	△ 357,436
本部事務所移転基金積立資産	16	9,501,214	10,676,355	△ 1,175,140
協会員証券市場公正化基金積立資産	17	3,213,863	3,618,450	△ 404,587
什器備品	18	162,725	173,521	△ 10,795
ソフトウェア	19	94,063	90,965	3,098
特定資産合計	20	19,858,101	21,558,257	△ 1,700,156
(2) その他固定資産	21			
建物付属設備	22	333,032	50,609	282,422
什器備品	23	202,746	192,253	10,492
ソフトウェア	24	389,334	409,676	△ 20,342
ソフトウェア仮勘定	25	-	22,366	△ 22,366
長期貸付金	26	77,231	97,047	△ 19,816
差入保証金	27	664,442	267,065	397,377
長期前払費用	28	1,387	9,725	△ 8,338
投資有価証券	29	4,259,423	4,459,651	△ 200,228
協会運営安定積立資産	30	1,382,171	1,719,121	△ 336,950
その他固定資産合計	31	7,309,769	7,227,519	82,250
固定資産合計	32	27,167,870	28,785,777	△ 1,617,906
資産合計	33	29,580,597	31,285,049	△ 1,704,452
II 負債の部	34			
1. 流動負債	35			
未払金	36	483,949	338,108	145,841
前受金	37	53	272	△ 218
預り金	38	31,456	34,174	△ 2,718
賞与引当金	39	302,700	280,500	22,200
リース債務	40	125,712	132,373	△ 6,661
資産除去債務	41	-	17,539	△ 17,539
移転損失引当金	42	-	213,516	△ 213,516
流動負債合計	43	943,871	1,016,483	△ 72,612
2. 固定負債	44			
長期未払金	45	105,052	104,164	888
退職給付引当金	46	4,383,286	4,313,230	70,056
役員退職慰労引当金	47	279,406	220,411	58,995
リース債務	48	298,573	412,441	△ 113,868
資産除去債務	49	202,786	-	202,786
固定負債合計	50	5,269,105	5,050,246	218,858
負債合計	51	6,212,976	6,066,730	146,246
III 正味財産の部	52			
1. 指定正味財産	53			
寄付金	54	526,087	526,077	9
拠出金	55	9,729,098	10,947,992	△ 1,218,893
指定正味財産合計	56	10,255,186	11,474,069	△ 1,218,883
(うち特定資産への充当額)	57	( 10,255,186 )	( 11,473,944 )	( △ 1,218,758 )
2. 一般正味財産	58	13,112,434	13,744,249	△ 631,815
(うち特定資産への充当額)	59	( 4,703,726 )	( 5,424,020 )	( △ 720,294 )
正味財産合計	60	23,367,620	25,218,319	△ 1,850,698
負債及び正味財産合計	61	29,580,597	31,285,049	△ 1,704,452

(注) 千円未満は切り捨て

貸借対照表内訳表  
平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科	目	特別会員 一般会計	特定業務会員 一般会計	金融・証券教育 支援事業特別会計	システム利用 特別会計	全国証券市場活性化 基金特別会計	本都府所部振興基金 特別会計	地区特別事業 特別会計	業務管理事業 一般特別会計	協会員一般基金 一般特別会計	協会員証券市場公正化 基金一般特別会計	内部取引等消去	合 計
1	資産の部												
1	流動資産												
2	現金預金	5,728	-	63,763	-	-	-	4,614	403,672	1,027,427	-	-	1,801,690
3	立替金	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
4	未収金	45,104	-	2,376	-	-	-	-	88,402	4,625	-	△ 147,042	109,238
5	前払金	-	-	4,328	-	-	-	-	3,020	-	-	-	97,635
6	有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	399,871	-	-	399,871
7	貯蔵品	-	-	2,411	-	-	-	-	1,869	-	-	-	4,280
8	流動資産合計	50,832	-	72,879	-	-	-	4,614	496,965	1,431,924	-	△ 147,042	2,412,726
9	固定資産												
10	(1) 特定資産												
11	退職給付引当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,618,741
12	証券広報センター引継資産	-	-	526,087	-	-	-	-	-	-	-	-	526,087
13	システム利用特別会計積立資産	-	-	-	119,568	-	-	-	-	-	-	-	119,568
14	協会員証券市場公正化基金積立資産	-	-	-	-	1,622,867	-	-	-	-	-	△ 1,030	1,621,836
15	本部事務所移転基金積立資産	-	-	-	-	-	9,529,454	-	-	-	-	△ 28,239	9,501,214
16	協会員証券市場公正化基金積立資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,347,793	△ 133,930	3,213,863
17	仕器備品	-	-	-	162,725	-	-	-	-	-	-	-	162,725
18	ソフトウェア	-	-	-	94,063	-	-	-	-	-	-	-	94,063
19	特定資産合計	4,618,741	-	526,087	376,357	1,622,867	9,529,454	-	-	-	3,347,793	△ 163,201	19,888,101
20	(2) その他固定資産												
21	建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333,032
22	什器備品	-	-	2,324	-	-	-	-	97,948	1,800	-	-	202,746
23	ソフトウェア	-	-	-	2,817	-	-	-	83,005	-	-	-	389,334
24	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	425	-	-	425
25	差入保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	662,976	-	-	664,442
26	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,387
27	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,259,423
28	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,382,171
29	協会運営安定積立資産	1,382,171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,382,171
30	その他固定資産合計	2,199,049	-	2,324	2,817	-	-	-	180,953	4,924,624	-	-	7,309,769
31	固定資産合計	6,817,791	-	528,412	376,357	1,622,867	9,529,454	4,614	180,953	4,924,624	3,347,793	△ 163,201	27,167,870
32	資産合計	7,320,343	53,649	601,291	376,357	1,622,867	9,529,454	4,614	677,919	6,356,548	3,347,793	△ 310,243	29,580,597
33	負債の部												
34	1 流動負債												
35	未払金	400	-	53,535	119,490	33,192	157	-	112,560	-	789	△ 282,952	483,949
36	前受金	-	-	1,431	53	-	-	-	1,278	-	-	△ 27,290	53
37	預り金	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	31,456
38	費与引当金	-	-	15,226	-	-	-	-	13,111	-	-	-	302,700
39	リース債務	734	-	-	37,408	-	-	-	50,532	-	-	-	125,712
40	流動負債合計	1,134	-	70,430	186,976	33,192	157	-	177,483	-	789	△ 310,243	943,871
41	2 固定負債												
42	長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,052
43	退職給付引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,383,286
44	役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279,406
45	リース債務	2,085	-	-	91,070	-	-	-	128,802	-	-	-	298,573
46	資産除去債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202,786
47	固定負債合計	2,085	-	-	91,070	-	-	-	128,802	-	-	-	5,269,105
48	負債合計	3,219	-	70,430	248,046	33,192	157	-	306,285	-	789	△ 310,243	6,212,976
49	正味財産の部												
50	1 指定正味財産												
51	寄付金	-	-	526,087	-	-	-	-	-	-	-	-	526,087
52	拠出金	-	-	-	128,310	182,000	9,418,787	-	-	-	-	-	9,729,098
53	指定正味財産合計	-	-	526,087	128,310	182,000	9,418,787	-	-	-	-	-	10,255,186
54	(うち特定資産への充当額)	-	-	(526,087)	(128,310)	(182,000)	(9,418,787)	-	-	-	-	-	(10,255,186)
55	2 一般正味財産	1,459,243	50,430	4,773	-	1,407,675	110,508	4,614	371,634	6,356,548	3,347,004	-	13,112,434
56	(うち特定資産への充当額)	-	-	-	-	(1,407,675)	(110,508)	-	-	-	(3,347,004)	(△ 161,462)	(4,703,726)
57	正味財産合計	1,459,243	50,430	530,861	128,310	1,589,675	9,529,296	4,614	371,634	6,356,548	3,347,004	-	23,367,620
58	負債及び正味財産合計	7,320,343	53,649	601,291	376,357	1,622,867	9,529,454	4,614	677,919	6,356,548	3,347,793	△ 310,243	29,580,597

(注) 千円未満は切り捨て



**正味財産増減計算書**  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
① 特定資産運用益	4	( 67,764 )	( 77,822 )	( △ 10,057 )
特定資産受取利息	5	67,764	77,822	△ 10,057
② 受取入会金等	6	( 32,060 )	( 35,210 )	( △ 3,150 )
受取入会金	7	32,060	35,210	△ 3,150
③ 受取過怠金	8	( 70,000 )	( 120,000 )	( △ 50,000 )
受取過怠金	9	70,000	120,000	△ 50,000
④ 受取会費	10	( 6,298,575 )	( 6,212,603 )	( 85,971 )
固定会費	11	1,897,747	1,861,025	36,722
変動会費	12	4,396,586	4,347,394	49,192
地区協会費	13	4,240	4,183	57
⑤ 事業収益	14	( 1,520,502 )	( 1,468,244 )	( 52,257 )
外務員登録事業収益	15	42,266	46,389	△ 4,123
外務員登録事務分担金収益	16	108,230	107,630	599
研修事業収益	17	20,549	20,230	318
資格試験事業収益	18	1,021,855	1,006,118	15,737
内部者情報システム利用料収益	19	152,135	153,498	△ 1,363
反社情報照会システム利用料収益	20	143,213	100,365	42,847
その他の事業収益	21	32,251	34,011	△ 1,760
⑥ 受取助成金等	22	( 253,800 )	( 220,600 )	( 33,200 )
受取民間助成金	23	253,800	220,600	33,200
⑦ 受取拠出金	24	( 1,218,530 )	( 239,543 )	( 978,986 )
受取拠出金	25	1,218,530	239,543	978,986
⑧ 雑収益	26	( 141,088 )	( 122,415 )	( 18,673 )
受取利息	27	1,050	1,363	△ 313
受取配当金	28	64,440	64,440	-
有価証券運用益	29	31,389	36,591	△ 5,202
雑収益	30	44,208	20,019	24,189
経常収益計	31	9,602,321	8,496,438	1,105,882
(2) 経常費用	32			
① 事業費	33	( 7,511,920 )	( 7,460,436 )	( 51,483 )
給料手当	34	2,282,151	2,241,289	40,862
臨時雇賃金	35	80,347	78,062	2,285
賞与引当金繰入額	36	206,138	197,341	8,797
退職給付費用	37	258,789	238,609	20,179
福利厚生費	38	409,085	401,773	7,311
会議費	39	131,630	115,313	16,317
旅費交通費	40	141,836	141,431	405
通信運搬費	41	91,048	95,095	△ 4,046
減価償却費	42	206,397	190,284	16,113
消耗什器備品費	43	39,336	11,474	27,861
消耗品費	44	3,382	4,205	△ 823
修繕費	45	13,692	14,078	△ 385
印刷製本費	46	88,355	125,375	△ 37,020
光熱水道費	47	8,909	9,353	△ 444
賃借料	48	435,795	381,947	53,848
保険料	49	295	383	△ 88
租税公課	50	44,217	47,739	△ 3,522
支払負担金	51	50,433	43,522	6,911
支払寄付金	52	51,325	53,550	△ 2,225
委託費	53	2,958,846	3,057,053	△ 98,206
雑費	54	9,907	12,553	△ 2,646
② 管理費	55	( 2,052,031 )	( 1,984,232 )	( 67,799 )
役員報酬	56	282,666	268,149	14,516
給料手当	57	657,157	603,294	53,863

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減	
	臨時雇賃金	58	62,088	56,647	5,440
	賞与引当金繰入額	59	96,562	83,159	13,403
	役員退職慰労引当金繰入額	60	58,995	58,923	71
	退職給付費用	61	95,992	86,546	9,446
	役員退職慰労金	62	-	5,000	△ 5,000
	福利厚生費	63	169,234	156,908	12,325
	会議費	64	16,724	15,701	1,023
	旅費交通費	65	8,447	11,404	△ 2,956
	通信運搬費	66	17,234	19,172	△ 1,938
	減価償却費	67	57,008	54,056	2,951
	消耗什器備品費	68	5,932	6,579	△ 647
	消耗品費	69	957	981	△ 23
	修繕費	70	5,318	10,521	△ 5,203
	印刷製本費	71	1,826	8,627	△ 6,800
	燃料費	72	1,427	1,288	139
	光熱水道費	73	2,638	2,558	80
	賃借料	74	149,725	126,879	22,845
	保険料	75	2,581	2,644	△ 63
	租税公課	76	1,520	2,004	△ 484
	支払負担金	77	129,847	129,686	160
	支払寄付金	78	-	12,203	△ 12,203
	委託費	79	168,135	203,602	△ 35,467
	雑費	80	60,009	57,690	2,319
	経常費用計	81	9,563,951	9,444,668	119,283
	当期経常増減額	82	38,369	△ 948,229	986,598
2.	経常外増減の部	83			
(1)	経常外収益	84			
	その他経常外収益	85	79,105	219	78,885
	経常外収益計	86	79,105	219	78,885
(2)	経常外費用	87			
	建物設備除却損	88	31,917	318	31,598
	什器備品除却損	89	22,704	39,988	△ 17,283
	リース資産除却損	90	3,717	124	3,593
	リース解約損	91	1,222	14	1,208
	移転損失引当金繰入額	92	-	213,516	△ 213,516
	事務所移転費用	93	689,727	-	689,727
	経常外費用計	94	749,289	253,961	495,327
	当期経常外増減額	95	△ 670,184	△ 253,741	△ 416,442
	当期一般正味財産増減額	96	△ 631,815	△ 1,201,971	570,156
	一般正味財産期首残高	97	13,744,249	14,946,221	△ 1,201,971
	一般正味財産期末残高	98	13,112,434	13,744,249	△ 631,815
II	指定正味財産増減の部	99			
(1)	特定資産運用益	100			
	特定資産受取利息	101	12,733	13,830	△ 1,097
(2)	受取抛出金	102			
	受取抛出金	103	197	13,154	△ 12,957
(3)	一般正味財産への振替額	104			
	一般正味財産への振替額	105	△ 1,231,814	△ 253,922	△ 977,892
	当期指定正味財産増減額	106	△ 1,218,883	△ 226,937	△ 991,946
	指定正味財産期首残高	107	11,474,069	11,701,006	△ 226,937
	指定正味財産期末残高	108	10,255,186	11,474,069	△ 1,218,883
III	正味財産期末残高	109	23,367,620	25,218,319	△ 1,850,698

(注) 千円未満は切り捨て



(単位：千円)

科 目	役員一般給計	特別役員一般給計	特別役員一般給計	役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額	システム利用	命員監事市場活性化	本部業務所経費	地区伸張費	業務管理費	役員一般給計	役員退職慰労引当金繰入額	内報取引増減	計 合
	( 2,069,452 )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( △ 8,420 )	( 2,052,031 )
② 管理費														
役員報酬	282,666	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	282,666
給料手当	657,157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	657,157
臨時雇賃金	62,088	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,088
賞与引当金繰入額	96,562	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,562
役員退職慰労引当金繰入額	58,995	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,995
退職給付費用	95,992	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95,992
福利厚生費	169,234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,234
会議費	16,724	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,724
旅費交通費	8,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,447
通信運搬費	17,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19	17,234
減価償却費	57,008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,008
消耗什器備品費	5,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,932
消耗品費	957	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	957
修繕費	5,318	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,318
印刷製本費	1,826	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,826
燃料費	1,427	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,427
賃借料	157,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,874	149,725
保険料	2,581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,581
租税公課	1,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,520
支払負担金	129,847	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,847
委託費	168,146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11	168,135
雑費	60,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 516	60,009
経費用計	6,911,148	31,090	-	551,142	619,165	4,060	300,000	10,599	4,555	1,197,813	128,152	-	△ 50,965	9,563,951
当期経常増減額	80,706	583,242	4,060	△ 358,259	△ 192,364	△ 282,992	△ 282,992	10,599	△ 170	△ 21,472	86,867	-	-	38,369
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
その他経常外収益	36,724	-	-	-	-	42,340	-	-	-	0	41	-	-	79,105
経常外収益計	36,724	-	-	-	-	42,340	-	-	-	0	41	-	-	79,105
(2) 経常外費用														
建物設備除却損	31,917	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,917
什器備品除却損	22,675	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	22,704
リース資産除却損	3,717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,717
リース解約損	1,222	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,222
事務所移転費用	677,002	-	-	-	12,725	-	-	-	-	-	-	-	-	689,727
経常外費用計	736,535	-	-	-	12,753	-	-	-	-	-	-	-	-	749,289
当期経常外増減額	△ 699,811	-	-	-	29,586	-	-	-	-	-	41	-	-	△ 670,184
他会計振替額	595,486	583,242	4,060	△ 358,259	△ 162,778	△ 162,778	△ 282,992	10,599	△ 170	△ 21,472	128,193	-	-	△ 631,815
一般会計振替額	△ 23,618	△ 618,495	△ 4,060	358,053	162,778	△ 16,761	△ 282,992	10,599	△ 170	△ 21,472	△ 96,420	-	-	-
当期正味財産増減額	1,482,862	△ 35,252	-	4,979	-	△ 205	△ 299,753	10,599	△ 170	△ 21,472	31,773	-	-	△ 631,815
前期正味財産増減額	1,459,243	50,430	-	526,087	128,310	1,707,429	1,707,429	99,909	4,784	393,106	6,324,775	-	-	13,744,249
前期正味財産期末残高	1,459,243	50,430	-	530,861	128,310	1,589,675	1,589,675	9,629,296	4,614	371,634	6,356,548	-	-	13,112,434
II 指定正味財産増減の部														
(1) 特定資産運用益														
特定資産受取利息	-	-	-	2,694	-	-	-	10,038	-	-	-	-	-	12,733
(2) 受取拠出金														
受取拠出金	-	-	-	-	-	-	-	197	-	-	-	-	-	197
(3) 他会計振替額														
一般会計振替額	1,138,996	-	-	3,787	101,933	△ 90,000	△ 90,000	△ 1,158,101	-	3,384	-	-	-	-
(4) 一般正味財産への振替額	△ 1,138,996	-	-	△ 6,472	△ 72,362	-	-	△ 10,599	-	△ 3,384	-	-	-	△ 1,231,814
当期指定正味財産増減額	-	-	-	9	29,570	△ 90,000	△ 90,000	△ 1,158,464	-	-	-	-	-	△ 1,218,883
前期指定正味財産増減額	-	-	-	526,077	98,740	272,000	272,000	10,577,251	-	-	-	-	-	△ 1,474,069
前期指定正味財産期末残高	-	-	-	526,087	128,310	182,000	182,000	9,418,787	-	-	-	-	-	10,255,186
III 正味財産期末残高	1,459,243	50,430	-	530,861	128,310	1,589,675	1,589,675	9,629,296	4,614	371,634	6,356,548	-	-	23,367,620

(注) 千円未満は切り捨て

# キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	1		
1 事業活動収入	2		
① 特定資産運用益収入	3 ( 70,971 )	( 82,024 )	( △ 11,052 )
特定資産受取利息収入	4 70,971	82,024	△ 11,052
② 入会金収入	5 ( 32,060 )	( 35,210 )	( △ 3,150 )
③ 過剰金収入	6 ( 70,000 )	( 120,000 )	( △ 50,000 )
④ 会費収入	7 ( 6,298,575 )	( 6,212,603 )	( 85,971 )
固定会費	8 1,897,747	1,861,025	36,722
変動会費	9 4,396,586	4,347,394	49,192
地区協会費	10 4,240	4,183	57
⑤ 事業収入	11 ( 1,542,999 )	( 1,463,492 )	( 79,506 )
外務員登録事業収入	12 42,349	46,719	△ 4,369
外務員登録事務分担金収入	13 108,267	108,112	154
研修事業収入	14 20,549	20,230	318
資格試験事業収入	15 1,044,832	1,000,554	44,278
内部者情報システム利用料収入	16 152,135	153,498	△ 1,363
反社情報照会システム利用料収入	17 143,213	100,365	42,847
その他の事業収入	18 31,650	34,011	△ 2,360
⑥ 助成金収入	19 ( 253,800 )	( 220,600 )	( 33,200 )
⑦ 拠出金収入	20 ( - )	( 13,154 )	( △ 13,154 )
⑧ 雑収入	21 ( 200,319 )	( 129,932 )	( 70,387 )
受取利息収入	22 1,050	1,363	△ 313
受取配当金収入	23 64,440	64,440	-
有価証券運用益収入	24 31,877	37,734	△ 5,857
雑収入	25 102,952	26,394	76,558
⑨ 資産負債の増減	26 ( △ 2,268 )	( 2,185 )	( △ 4,454 )
事業活動収入計	27 8,466,456	8,279,203	187,253
2 事業活動支出	28		
① 事業費支出	29 ( 7,122,094 )	( 7,093,245 )	( 28,849 )
給料手当支出	30 2,479,024	2,433,454	45,569
臨時雇賃金支出	31 79,948	76,510	3,438
退職給付支出	32 233,163	123,346	109,816
福利厚生費支出	33 406,752	399,394	7,357
会議費支出	34 132,030	117,972	14,058
旅費交通費支出	35 142,448	142,120	327
通信運搬費支出	36 90,400	94,956	△ 4,555
消耗什器備品費支出	37 39,681	11,244	28,437
消耗品費支出	38 3,382	4,143	△ 761
修繕費支出	39 13,677	14,081	△ 404
印刷製本費支出	40 87,629	117,339	△ 29,710
光熱水道費支出	41 8,909	9,353	△ 444
賃借料支出	42 453,476	379,407	74,069
保険料支出	43 295	383	△ 88
租税公課支出	44 46,270	51,325	△ 5,055
負担金支出	45 49,745	44,208	5,537
寄付金支出	46 51,325	53,550	△ 2,225
委託費支出	47 2,781,274	3,010,145	△ 228,870
本部事務所移転費用支出	48 12,725	-	12,725
雑支出	49 9,932	10,306	△ 373
② 管理費支出	50 ( 2,814,164 )	( 1,951,070 )	( 863,094 )
役員報酬支出	51 305,400	292,216	13,183
給料手当支出	52 717,536	665,709	51,826
臨時雇賃金支出	53 60,398	57,482	2,915
退職給付支出	54 53,272	205,596	△ 152,323
福利厚生費支出	55 166,233	157,103	9,129
会議費支出	56 16,724	15,701	1,023
旅費交通費支出	57 8,497	11,179	△ 2,682
通信運搬費支出	58 17,081	19,337	△ 2,256
消耗什器備品費支出	59 7,026	5,367	1,658
消耗品費支出	60 957	1,043	△ 85
修繕費支出	61 5,333	10,517	△ 5,184
印刷製本費支出	62 1,796	8,696	△ 6,899
燃料費支出	63 1,427	1,288	139
光熱水道費支出	64 2,638	2,558	80
賃借料支出	65 170,654	126,955	43,698
保険料支出	66 2,581	2,644	△ 63
租税公課支出	67 1,521	2,004	△ 483
負担金支出	68 129,847	129,686	160
寄付金支出	69 -	12,203	△ 12,203
委託費支出	70 211,888	168,327	43,561
本部事務所移転費用支出	71 873,385	-	873,385
雑支出	72 59,961	55,449	4,512
事業活動支出計	73 9,936,259	9,044,315	891,943
事業活動によるキャッシュ・フロー	74 △ 1,469,802	△ 765,111	△ 704,690

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	75			
1 投資活動収入	76			
① 特定資産取崩収入	77	( 2,218,323 )	( 11,373,591 )	( △ 9,155,267 )
退職給付引当資産取崩収入	78	283,330	323,649	△ 40,319
システム利用特別会計積立資産取崩収入	79	-	1,969	△ 1,969
証券市場基盤整備基金積立資産取崩収入	80	-	11,047,973	△ 11,047,973
会員証券市場活性化基金積立資産取崩収入	81	357,055	-	357,055
本部事務所移転基金積立資産取崩収入	82	1,174,580	-	1,174,580
協会員証券市場公正化基金積立資産取崩収入	83	403,357	-	403,357
② その他固定資産取崩収入	84	( 637,816 )	( 1,308,691 )	( △ 670,875 )
協会運営安定積立資産戻入収入	85	618,000	1,273,000	△ 655,000
貸付金返済収入	86	19,816	35,691	△ 15,875
③ 投資有価証券売却等収入	87	( 400,007 )	( 400,033 )	( △ 25 )
投資有価証券売却等収入	88	400,007	400,033	△ 25
④ 敷金・保証金戻入収入	89	( 228,118 )	( 728 )	( △ 227,390 )
投資活動収入計	90	3,484,265	13,083,043	△ 9,598,777
2 投資活動支出	91			
① 特定資産取得支出	92	( 532,687 )	( 11,202,647 )	( △ 10,669,960 )
退職給付引当資産取得支出	93	416,279	393,162	23,117
システム利用特別会計積立資産取得支出	94	116,408	-	116,408
会員証券市場活性化基金積立資産取得支出	95	-	68,457	△ 68,457
本部事務所移転基金積立資産取得支出	96	-	10,675,058	△ 10,675,058
協会員証券市場公正化基金積立資産取得支出	97	-	65,968	△ 65,968
② 固定資産取得支出	98	( 612,514 )	( 538,572 )	( △ 73,941 )
有形固定資産取得支出	99	240,068	15,797	224,271
無形固定資産取得支出	100	91,396	49,033	42,362
協会運営安定積立資産取得支出	101	281,049	473,741	△ 192,691
③ 投資有価証券取得支出	102	( 200,000 )	( - )	( △ 200,000 )
投資有価証券取得支出	103	200,000	-	200,000
④ 敷金・保証金支出	104	( 625,495 )	( 6,953 )	( △ 618,542 )
保証金支出	105	625,495	6,711	618,784
長期前払費用支出	106	-	242	△ 242
投資活動支出計	107	1,970,697	11,748,173	△ 9,777,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	1,513,568	1,334,870	178,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	109			
1 財務活動収入	110			
財務活動収入計	111	-	-	-
2 財務活動支出	112			
① リース債務の返済による支出	113	( 133,681 )	( 86,352 )	( △ 47,328 )
リース債務の返済による支出	114	130,039	83,667	46,371
利息の支払額	115	3,641	2,684	956
財務活動支出計	116	133,681	86,352	47,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	△ 133,681	△ 86,352	△ 47,328
IV 現金及び現金同等物の増減額	118	△ 89,915	483,406	△ 573,321
V 現金及び現金同等物の期首残高	119	1,891,605	1,408,199	483,406
VI 現金及び現金同等物の期末残高	120	1,801,690	1,891,605	△ 89,915

(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金	1,801,690千円	1,891,605千円
有価証券勘定のうちMMF	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,801,690千円	1,891,605千円

2 千円未満は切り捨て

## 財務諸表に対する注記

### 1. 財務諸表等の作成の基礎

財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の建物附属設備及び什器備品・・・定額法による。

② 無形固定資産

リース資産以外のソフトウェア・・・利用可能期間（5年以内）に基づく定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法による。

#### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度における退職給付債務に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上する。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する。

⑤ 移転損失引当金

本部事務所移転に関連して発生が見込まれる損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上する。

(5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

3. 会計上の見積りの変更

当協会は当年度より償却資産の残存価額を取得価額の10%から備忘価額に変更している。

この変更は、本部事務所の移転を契機に、過去の償却資産の除売却の実態を踏まえた残存価額の見積りを見直しを行った結果、残存価額を取得価額の10%ではなく備忘価額で評価することが、より適正な償却資産の測定を行うことになるとの判断に至ったことによるものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当年度の減価償却費が17,237千円増加し、正味財産増減額が17,237千円減少している。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,490,398	413,423	285,080	4,618,741
証券広報センター引継資産	526,077	9	—	526,087
システム利用特別会計積立資産	3,215	116,352	—	119,568
会員証券市場活性化基金積立資産	1,979,273	—	357,436	1,621,836
本部事務所移転基金積立資産	10,676,355	—	1,175,140	9,501,214
協会員証券市場公正化基金積立資産	3,618,450	—	404,587	3,213,863
什 器 備 品	173,521	42,719	53,515	162,725
ソフトウェア	90,965	27,508	24,409	94,063
合 計	21,558,257	600,014	2,300,170	19,858,101



5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,618,741	( — )	( — )	( 4,618,741)
証券広報センター引継資産	526,087	( 526,087)	( — )	( — )
システム利用特別会計 積立資産	119,568	( — )	( — )	( 119,568)
会員証券市場活性化基 金積立資産	1,621,836	( 182,000)	( 1,407,436)	( 32,400)
本部事務所移転基金積 立資産	9,501,214	( 9,418,787)	( 82,426)	( — )
協会員証券市場公正化基 金積立資産	3,213,863	( — )	( 3,213,863)	( — )
什 器 備 品	162,725	( 92,122)	( — )	( 70,602)
ソフトウェア	94,063	( 36,188)	( — )	( 57,875)
合 計	19,858,101	(10,255,186)	( 4,703,726)	( 4,899,188)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	360,607	27,574	333,032
什器備品	702,285	336,812	365,472
ソフトウェア	833,777	350,378	483,398
合 計	1,896,669	714,766	1,181,903

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
( 国 債 )			
第 119 回 利付国庫債券 (5年)	99,987	100,060	72
第 304 回 利付国庫債券 (10年)	300,037	302,100	2,062
第 305 回 利付国庫債券 (10年)	143,963	145,540	1,577
第 306 回 利付国庫債券 (10年)	400,241	406,200	5,958
第 309 回 利付国庫債券 (10年)	43,991	44,690	698
第 312 回 利付国庫債券 (10年)	100,041	102,390	2,348
第 313 回 利付国庫債券 (10年)	699,875	720,580	20,704
第 315 回 利付国庫債券 (10年)	244,133	251,564	7,430
第 319 回 利付国庫債券 (10年)	300,106	310,590	10,483
第 321 回 利付国庫債券 (10年)	400,285	414,280	13,994
第 322 回 利付国庫債券 (10年)	101,727	103,270	1,542
第 325 回 利付国庫債券 (10年)	199,958	207,000	7,041
第 326 回 利付国庫債券 (10年)	245,743	254,364	8,620
第 328 回 利付国庫債券 (10年)	699,114	722,540	23,425
第 329 回 利付国庫債券 (10年)	101,589	104,280	2,690
第 333 回 利付国庫債券 (10年)	443,652	461,848	18,195
第 334 回 利付国庫債券 (10年)	200,621	208,440	7,818
第 335 回 利付国庫債券 (10年)	99,843	103,900	4,056
第 336 回 利付国庫債券 (10年)	302,403	312,240	9,836
第 337 回 利付国庫債券 (10年)	99,750	102,920	3,169
第 338 回 利付国庫債券 (10年)	144,000	149,256	5,256
第 339 回 利付国庫債券 (10年)	299,492	311,520	12,027

第 340 回	利付国庫債券（10 年）	144, 481	149, 760	5, 278
第 341 回	利付国庫債券（10 年）	99, 865	103, 480	3, 614
（政府保証債）				
第 95 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100, 033	100, 930	896
第 98 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99, 937	101, 130	1, 192
第 112 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	199, 853	203, 060	3, 206
第 142 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100, 033	102, 550	2, 516
第 152 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100, 000	103, 170	3, 170
第 159 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99, 748	102, 840	3, 091
第 168 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	401, 040	411, 960	10, 919
第 170 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101, 431	102, 940	1, 508
第 184 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	401, 019	413, 720	12, 700
第 189 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	98, 855	102, 440	3, 584
第 190 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	298, 870	308, 280	9, 409
第 195 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100, 129	104, 200	4, 070
第 211 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200, 138	207, 020	6, 881
第 213 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99, 882	103, 500	3, 617
第 225 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100, 185	103, 350	3, 164
第 234 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100, 447	103, 040	2, 592
第 238 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99, 994	102, 820	2, 825
第 241 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	199, 713	206, 160	6, 446
第 263 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100, 000	103, 020	3, 020
第 19 回	政府保証西日本高速道路債券	99, 999	100, 070	70
第 19 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100, 000	103, 140	3, 140
第 32 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100, 000	100, 300	300
第 40 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100, 000	100, 590	590

第 23 回	政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,022	103,470	3,447
第 4 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,515	101,590	1,074
第 10 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,942	101,300	1,357
第 22 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,960	102,640	2,679
第 30 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,868	102,780	2,911
第 60 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,242	103,680	3,437
第 63 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	300,488	309,930	9,441
第 69 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	102,406	102,780	373
第 74 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	201,961	207,840	5,878
第 75 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000	103,220	3,220
第 13 回	政府保証中部国際空港債券	199,921	205,300	5,378
第 17 回	政府保証民間都市開発債券	200,000	202,980	2,980
	(財投機関債)			
第 44 回	国際協力機構債券	200,000	202,300	2,300
	合 計	11,221,551	11,532,854	311,301

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：千円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
アジア各国の 証券規制機関 育成・支援事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	15,500	15,500	—	—
日本市場の 国際的地位 向上活動	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	19,500	19,500	—	—
証券法制関係 助 成 金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	5,000	5,000	—	—
証券投資に関 する全国調査 事 業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	27,000	27,000	—	—
投資詐欺被害 防止キャン ペーン事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	10,200	10,200	—	—
証券知識普及啓 発事業助成金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	58,500	58,500	—	—
学校向け普及啓 発事業助成金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	117,100	117,100	—	—
ゼミ大会 助成金	公益財団法人 石井記念 証券研究振 興財団	—	1,000	1,000	—	—
合 計		—	253,800	253,800	—	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息への振替額	13,284
事業費計上による振替額等	1,218,530
合 計	1,231,814

## 10. その他

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

本協会は、退職給付一時金制度を採用している。

#### 2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	4,615,505
勤務費用	292,030
利息費用	5,983
数理計算上の差異の発生額	37,329
退職給付の支払額	△284,725
退職給付債務の期末残高	4,666,123

#### 3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の退職給付債務	4,666,123
未積立退職給付債務	4,666,123
未認識数理計算上の差異	△287,371
過去勤務費用の未償却額	4,534
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,383,286

退職給付引当金	4,383,286
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,383,286

#### 4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	292,030
利息費用	5,983
数理計算上の差異の費用処理額	60,953
過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,185
退職給付費用	354,781

#### 5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.13%

### (リース取引関係)

#### オペレーティング・リース取引(借手側)

##### 未経過リース料

(単位：千円)

1年以内	2,799
1年超	1,433
合計	4,232

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本協会が資産計上する建物附属設備について不動産賃貸契約により負っている原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算出方法

使用見込期間を取得から50年と見積もり、割引率は0.993%を使用して資産除去債務の金額を計上している。

(単位：千円)

	当事業年度
期首残高	17,539
有形固定資産の取得に伴う増加額	201,953
資産除去債務の履行による減少額	△17,604
時の経過による調整額	898
期末残高	202,786

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の4.に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	280,500	302,700	280,500	—	302,700
役員退職慰 労引当金	220,411	58,995	—	—	279,406
移転損失 引当金	213,516	—	213,516	—	—

退職給付引当金については、財務諸表に対する注記の10.に記載している。



**財 産 目 録**  
平成31年3月31日現在

(単位：千円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			1
1. 流動資産			2
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部 他28口	運転資金として	1,801,690
立替金	東京証券取引所	システム利用料の立替	9
未収金	協会員 他	資格試験受験料等	109,238
前払金	太陽生命保険 他	借室料、通勤手当等	97,635
有価証券(協会員一般基金統合特別会計分)	第304回利付国債 他3銘柄	入会金等の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	399,871
貯蔵品	サンエー印刷 他	外務員必携等の販売用書籍	4,280
流動資産合計			2,412,726
2. 固定資産			10
(1) 特定資産			11
退職給付引当資産(会員一般会計分)			4,618,741
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	退職給付引当資産の管理のため	1,916,043
定期預金	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	退職給付引当資産の運用のため	300,000
有価証券	第304回利付国債他17銘柄	退職給付引当資産の運用のため	2,402,698
証券広報センター引継資産			526,087
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	金融証券教育の普及事業への拠出のための資金	218,029
有価証券	第305回利付国債 他6銘柄	資産運用のため	308,057
システム利用特別会計積立資産			119,568
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	運転資金として	119,568
会員証券市場活性化基金積立資産			1,621,836
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	活性化事業への拠出のための資金	222,817
未収金	第304回利付国債 他9銘柄他	債券利息等	434
有価証券	第304回利付国債 他10銘柄	資産運用として	1,398,584
本部事務所移転基金積立資産			9,501,214
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	本部事務所賃料増額分拠出のための資金	7,997,458
未収金	第339回利付国債 他6銘柄	債券利息	1,856
有価証券	第339回利付国債 他6銘柄	資産運用として	1,501,899
協会員証券市場公正化基金積立資産			3,213,863
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	流動性資金の管理のため	1,106,255
未収金	第306回利付国債 他18銘柄	債券利息	2,238
有価証券	第306回利付国債 他18銘柄	過去の過剰金の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	2,105,369
什器備品	データセンター他	SI-Net、反社情報照会システムに係る什器備品	162,725
ソフトウェア	データセンター	SI-Net、反社情報照会システムに係るアプリケーション	94,063
特定資産合計			19,858,101

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(2) その他固定資産			36
建物付属設備	東京都中央区日本橋 他	パーテーション、自動扉等	37 333,032
什器備品	東京都中央区日本橋 他	会議室テーブル等	38 202,746
ソフトウェア	東京都中央区日本橋 他	取引所外取引システム等に係るアプリケーション	39 389,334
長期貸付金	職員	職員住宅貸付等	40 77,231
差入保証金	太陽生命保険 他	事務所賃借に係る差入保証金等	41 664,442
長期前払費用	期間対応のための費用の繰延	社債取引情報提供構築費用	42 1,387
投資有価証券			43 4,259,423
	第340回利付国債 他22銘柄	資産運用として	44 3,105,071
	(株)証券保管振替機構株式	資産運用として	45 1,140,031
	東京証券信用組合出資証券	資産運用として	46 14,000
	ゴルフ会員権	資産運用として	47 320
協会運営安定積立資産			48 1,382,171
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	会員一般会計における会費の平準化のための剰余金の積立て	49 1,382,171
その他固定資産合計			50 7,309,769
固定資産合計			51 27,167,870
資産合計			52 29,580,597
II 負債の部			53
1. 流動負債			54
未払金	プロメトリック(株) 他	資格試験実施会社への業務委託費等	55 483,949
前受金	会員	平成31年度分J-IRISS利用料	56 53
預り金	職員他	3月分給与に係る所得税等の預り金	57 31,456
賞与引当金		賞与支払いに備えるため	58 302,700
リース債務	芙蓉総合リース(株) 他	認証基盤、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	59 125,712
流動負債合計			60 943,871
2. 固定負債			61
長期末払金	興銀リース(株) 他	取引所外の報告・公表システム等	62 105,052
退職給付引当金		職員の退職金支払いに備えるため	63 4,383,286
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支払いに備えるため	64 279,406
リース債務	芙蓉総合リース(株) 他	認証基盤、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	65 298,573
資産除去債務	太陽生命保険	不動産賃借契約により本協会が負う所有建物附属設備に係る原状回復義務	66 202,786
固定負債合計			67 5,269,105
負債合計			68 6,212,976
正味財産			69 23,367,620

(注) 千円未満は切り捨て

#### 財産目録に対する注記

財産目録の作成の基礎

財産目録は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

以上のとおり報告いたします。

令和元年6月

## 日本証券業協会

常任理事・会長	鈴木	茂晴
会員理事・副会長 証券戦略会議議長	日比野	隆司
公益理事・副会長 自主規制会議議長	太田	順司
会員理事・副会長 総務委員会委員長	森田	敏夫
公益理事 行動規範委員会委員長	江川	雅子
公益理事	神田	秀樹
公益理事 金融・証券教育支援委員会委員長	藤沢	久美
会員理事	石井	登
特別会員理事	高島	誠
常任理事・副会長	森本	学
常任理事・副会長・専務理事	岳野	万里夫